エスユーコールド

日高市と協定

PRトラックで地域貢献

【埼玉】清水運輸グループのエスユーコールド（清水英次社長）は日高市が推進する「『遠足の聖地ひだか』事業推進」に関する協定を締結し、同市の矢ケ崎照雄市長と清水社長は4月22日、同市役所内で締結式を執り行った。またこれに関し、エスユーコールドでは同市をPRするラッピングトラックを作成し、同日、同市役所前庭でお披露目式も行った。

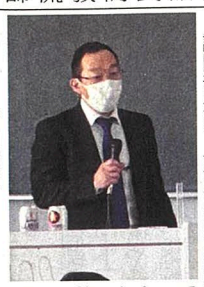
大型冷凍・冷蔵トラックの助手席側の側面には、広大な土地に群生する曼珠沙華で知られる巾着田や名産品である栗、カワセミなどの写真に「自然・写真・グルメ・歴史、大人になっても遠足したいまち日高！」のキャッチフレーズで観光地等を紹介。ドライバー側には真っ赤な曼珠沙華が一面に咲き乱れる風景に同市のマスコットキャラクター、くりっかー・くりっぴー、キャッチフレーズと同市名を大きくプリントしている。

矢ケ崎市長は「このトラックが市内だけなく関東一円を走りながら日高市のPRをしてくれると、市民も明るい気持ちになってくれるのではないか」と述べた。協力した清水社長は「物流業界は大変な人手不足で深刻な状況。こうして地域貢献に協力させていただけるのも、地域から信用をいただいている結果と思うので、地域雇用の拡大を図りながら今後もPRトラックを通して地域貢献の活動をしていきたい」と話した。同トラックは4月からすでに関東一円を走行している。（小澤　裕）

サッポログループ物流北海道支社
諸岡知尚物流業務部長

北海商科大学で講義

【北海道】サッポログループ物流（西間木健二社長、東京都渋谷区）の北海道支社（恵庭市）の諸岡知尚物流業務部長は4月22日、北海商科大学で相浦宣徳教授が担当する「物流システム論」で講師となり「サッポロビールを取り巻く物流について」と題して講義を行った。


諸岡部長

諸岡部長は、恵庭市の工場までの原材料や容器の調達、道外で製造された商品の移入、工場で製造された商品の道内全域への配送といったサプライチェーンの流れを説明。同支社では道内で年間約15万㌧の酒類・飲料を配送していると紹介した。

「モノを『出す人』と『受け取る人』が存在する限り、物流会社は存在しうる。物流センターはサプライチェーンにおける中核施設である」と強調した。

このほか課題として「メーカーは店頭での欠品がないよう製造・出荷するが、需給予測が難しく、必要な量や配置は実際に販売してみなければ分からない。全体最適なサプライチェーンの実現にはハードルが高い」と述べたほか、パレットの回収に課題があるとし、この理由として「パレットに保証金がない」「どこのメーカーに何枚返すという管理ができない」ことなどが要因と指摘した。（玉島雅基）

埼ト協

「はこぶひと」を公開

PR動画をYouTubeで

【埼玉】埼ト協（鳥居伸雄会長）は4月26日、業界PR映像「はこぶひと」を動画共有サイトYouTubeで公開した。

この動画は、埼ト協が広報活動の一環で若者の就業促進を図るために作成されたもので、協会ホームページから誰でも観覧できる。

監督は映画「シン・ゴジラ」で助監督を務めた大庭功睦氏が務め、これまで運送業界をあまり知らない若い世代が、ドラマ感覚で鑑賞しながら、業界について知ることができる内容となっている。

ドラマの中では、運送業界が物流を支えるエッセンシャルワーカーとして働き甲斐のある業界であることを訴えている。

現在、YouTubeで全編を観ることができるが、今後は県内の高校にもPRを行っていきたいとしている。（荒沼　澪）

置田運輸

事故防止を講義

損保代理店セミナーで

【神奈川】置田運輸（置田圭三社長、横浜市）が昨年からスタートしたのが交通事故防止コンサルティング事業。契約企業の「損害保険料の削減」を目標とし、事故防止によって、コスト削減、保険会社の負担低減を実現するという「三方良し」のビジネスを目指して展開している。

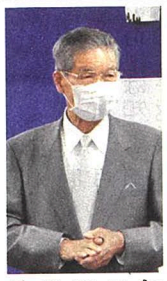
置田社長や社員が日本事故防止推進機構（JAPPA）のプロ講師講習を修了し、事故防止コンサルタントとして活動している。同社長、鈴木敦史輸送営業部長に続き、同社で事故防止と安全を担っている佐々木健児物流管理課長（安全品質担当）が社外向けセミナーの講師としてデビューを飾った。デビューの舞台となったのは、大手損保会社の代理店であるトータルリスクサポート（未武俊康社長、同）の顧客向けWebセミナー。顧客企業の社員を対象に、ドライブレコーダー映像を用いながら、事故防止のポイントを講義した。

講義する佐々木課長

同課長が講義の中で強調するのは、見落としを1件でも減らすこと。そして「事故防止のABC」という言葉。「当たり前のことを馬鹿にしないでちゃんとする」という意味だ。ながらスマホ運転などはその最もたる例。重大な見落としの原因となるながら運転は「運転することを甘く考えている」と指摘する。「見落としを減らすことが交通事故を減らすことにつながり、皆さんの家族を守ることになる」と続ける。（田川侑史）

横浜低温流通

埼玉浦和ロジスティックセンター竣工


あいさつする伊澤社長

【神奈川】横浜低温流通（伊澤進社長、厚木市）は4月26日、「埼玉浦和ロジスティックセンター」の竣工式を開催した。関係者列席のもと神事が執り行われた後、伊澤社長があいさつに立った。新型コロナウイルス感染拡大の影響がある中で、無事に竣工を迎えることができたことに感謝を述べた。また、推進中の事業拡大計画「パワーアップ35」が3年目を迎えたことにふれ、「経営規模がだいたい3倍になる施設を作っていくことを計画している」と述べた。今後につい

横塚社長

5年後に売上550億円へ

アサヒロジスティクス／第68期経営計画発表会

【埼玉】アサヒロジスティクス（横塚元樹社長、さいたま市大宮区）は4月21日、第68期経営計画発表会を開催した。

今期は「～昨日より今日　今日より明日～歩ずつ前へ進もう！」をスローガンに掲げ、中長期ビジョンでは5年後に売り上げ550億円を目指す。

横塚社長は、「顧客との信頼を積み上げていくことで、業務を任せてもらえるようになる。『昨日できなかったことを今日はできる』を積み上げていけば、一年間で大きく進んでいく」とスローガンの意味を説明。その上で、「今後、顧客側でも物流はただコストではなく、経営課題となる。具体的な提案をしていくことが重要」と述べた。

同社長は昨年を振り返り、コロナ禍により同社の主力であるコンビニエンスストア・量販・外食産業のうち、外食産業の売り上げが落ち込みつつも、売り上げは363億円で前年比103・7％を達成したことを報告するとともに、昨年、コロナ禍の中で、関東・東北、関西中部地方に4つの新拠点を開設したことを報告した。

昨期の取り組みでは、女性・若手採用のためのクローバープロジェクトを開始した。プロジェクトの内容は、女性が乗りやすいクローバー車の導入、女性専用の相談窓口であるクローバーホットラインの開設、そして女性用ユニフォームの導入で、その結果、女性ドライバーは5・46％（前期4・61％）、若手ドライバーは7・58％（6・33％）の在籍となった。また、女性社員が100人を超えたことを記念し、同社に「ももピィ」というオリジナルキャラクターが誕生した。

同社では2025年度までに、「東日本を『面』でカバーする幅広く盤石なインフラを確立し、その上で、東名大をつなぐ機能を確立する」としている。また、同20日付で役員改選が行われた。横塚社長以下留任し、フレッシュ・ロジスティックの社長である森立郎氏が取締役に新任した。関連会社であるアサヒオートサービスでは、横塚氏が会長に、社長には檜木稔氏が就任した。（荒沼　澪）

コロナ禍でも専門性活かす

【東京】長島梱包（長島祐司社長、渋谷区）の創業は大正15年。渋谷区恵比寿で初代の長島國治郎社長が「長島國治商店」として新炭販売業を始め、昭和19年に「日本梱包工業」を設立した。そののち改称を重ね、現社名になったのは昭和27年。その間に事業も、木材による工業製品の梱包を中心に変更し、倉庫や運輸事業も展開。現在では国内8か所に事業所を構え、IT関連物流会社、包装資材販売会社、梱包用木材加工販売会社の3社を加え、ナガシマグループとして展開している。

また、長島社長は、日本梱包工業組合連合会（日梱連）会長および東日本梱包工業組合理事長として梱包工業界をけん引している。

長島梱包

長島社長はコロナ禍の梱包業について「梱包は精密機器など重量物を破損しないように木枠等で梱包し発送する仕事。昔に比べて輸出量は減っており、さらに新型コロナウイルスの影響で減少傾向にある。しかし、物量が多ければ荷主側からの指値を提示されることもある。人件費や材料費といったコストに対しそれに見合う金額を貰えない、いわゆる逆ザヤになるようでは商売とは言えない。ところが現実問題として、現在の梱包業者数に対して仕事が少なくなり、利益ギリギリでも逆ザヤでも請けてしまう梱包会社が出てきてしまうと『適正価格』が崩れてしまう。〝こういう理由で、これだけの金額になりますよ〟と、理解していただいたなかで受注をする姿勢を業界全体で確立する必要がある。しっかりとした価格を維持するために必要なこと」と話す。

長島社長

また、「木枠による梱包は実務的な規格や、重圧に耐え得る設計をするための知識等が必要なので、社員に梱包管理士の資格を取らせている。その専門性が一つの〝ウリ〟でもあるのだが、資格取得にはコストがかかる。それ以外でも人件費や材料費が上昇傾向にあり、経営状況は厳しい」と説明する。さらに「最近は世界中で半導体不足が起こり、自国で確保するための設備投資で持ち直しの兆しも見えるが、コンテナ不足は厳しい状況でコンテナ確保にはコストアップが避けられない。同時に今まで木材を運搬していた船がコンテナを運ぶようになり、また日本の木材需要の減少から、木材が中国等に流れてしまい、日本での木材価格は上昇傾向にある。このようにコストアップ要因が色々と多くなっていくので、そのあたりは荷主さんにご理解いただきたいところ」と述べる。

一方、「同じ案件に対し、幾つか別のフォワーダーさんから見積要請が来ることもしばしば。トータルでの物量は減っているが、梱包業は希少性が高い仕事なのだなと思う。自社では『信頼できる仕事をすること』を信条としており、これからもこの信条は守っていく」と述べる。

組合関連の展望では「梱包工業組合は東西にそれぞれあるが、西日本が昨年、東日本が今年、東西で創った日梱連が来年、それぞれ50周年を迎える。半世紀にわたる歴史の中で、組合という存在意義や役割を見直していかねばいけない。組合員のためになる組合として何をすべきか。梱包管理士会も含め、東西が互いに理解し連携していかねば。荷主に対する要望等も東西どちらかがやるのではなく、もっと〝日本〟を前面に出した行動が必要で、組合活動を一層充実させていきたい。コロナ禍でオンライン会議も浸透し始めた。その意味では今までよりもコミュニケーションを取りやすくなり、離れていても、画面越しに顔を合わせて相談ができる時代になったので活用していきたい」と語る。（小澤　裕）

長く働ける会社に

ロジフォワード　健康経営を強化

認定証を手にする新村社長

【神奈川】ロジフォワード（新村千成社長、大和市）は、経済産業省の認定制度「健康経営優良法人2021」の認定を受けた。近年、健康経営への取り組みを強化してきた同社。背景には人材戦略があるとともに、健康問題を理由とした退職が増加傾向にあった。新村社長は「社員の健康状態をデータで苦労した点は指導・改善を進めていくために必要となるデータの収集だった。保険会社のサポートシステムを使って、帰社したドライバーへアンケートを実施。睡眠時間や飲酒・喫煙の頻度、食事の内容など、健康や生活習慣に関するデータを集めた。

次の段階では、データ化することで見えてきた課題の改善を目指し、指導を進めていった。産業医の協力のもと、衛生委員会を開催。運送業従事者に多い高カロリーな食事を改善する方法など指導を受けた。

「大切なのは動機づけ。健康的な食事のとり方や運動の重要性などを伝え、社員自らが改善に向けて動く仕組みをつくっていくことが重要」と同社長は指摘する。

この取り組みの中で、社員の意識も徐々に変わってきた。同社は運転者職場環境良好度制度認証（働きやすい職場認証制度）についても一つ星を取得。今後も改善を続け、健康面を理由とした人材の離脱を防ぎ、長く働くことが出来る会社を目指す。（田川侑史）

ヤマト運輸

稲敷市と見守り協定

【茨城】稲敷市（篠信太郎市長）は4月14日、ヤマト運輸と高齢者や子どもの見守り活動に関する協定を締結した。

ヤマト運輸のドライバーが市内で宅配中に高齢者や子どもの異変に気付いた場合、市役所に通報するもので、同社は「地域の課題に対して、行政の皆さんと協力して解決していきたい」としている。（土居忠幸）

補助金、積極的活用を

東トラ協　環境対応支援策説明会

【東京】東トラ協（浅井隆会長）は4月27日、令和3年度「環境対応支援策」説明会を行った。東トラ協ではセミナーや講習会のオンライン併用開催に取り組んでおり、今回も動画配信サイトYouTubeでLIVE配信された。

説明会では、都「環境対応支援策」として、都環境局環境改善部の自動車環境課の関根裕行氏からCNG・ハイブリッドトラック導入補助金や融資関係について、東トラ協からも、環境性能優良トラック・省エネ対策用機器の補助金関係の申請方法などの具体的な説明があった。東トラ協では今回の説明会の趣旨について、「補助金制度について知り、積極的に活用してほしい」としている。

後半では、都貨物輸送評価制度について、東トラ協の前川宣将次長から説明があった。都貨物輸送評価制度は、運送業者が行うエコドライブによってCO2削減の取り組みを実走行燃費で評価する世界初の指標を開発、星の数で見える化し、分かりやすく公表したもの。都と東トラ協は運送事業者から参加者を募り、荷主や荷主団体などに、星を取得した事業者を選ぶようにアピールしていくとしている。（荒沼　澪）

（レイアウト・天野由佳梨）